

株主の皆様へ

第63期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



圏央道 厚木パーキングエリアに導入された駐車場案内システム

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

株主の皆様へ



代表取締役社長 服部 高明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援並びにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第63期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2020年6月

－ 経営理念 －

名古屋電機工業株式会社は、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現のために、つねにNEW WAYを探求し、新たな価値を提供します。

社員の雇用とその家族の生活の安定と向上、新たな需要の創出、社会への還元のために、正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求します。

－ 行動指針 －

- 一、良い品を作る
- 一、安全に作業する
- 一、礼儀正しくする
- 一、お客様の立場に立つ
- 一、新発想をする
- 一、生涯学習に励む
- 一、互いに協力する

Financial Highlights 決算ハイライト

営業概況のポイント

- 官需を主とする情報装置事業は、受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路表示板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。
- 民需を主とする検査装置事業は、東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売は堅調であったものの、期首受注残が前年より減少したこともあり売上、利益ともに低調に推移しました。

売上高

19,025百万円



営業利益

1,690百万円



経常利益

1,771百万円



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益

1,437百万円



※第62期および第63期（当期）は連結ベース、第61期は名古屋電機工業（株）単体の計数

今後の見通し

情報装置事業においては、公共投資は底堅く推移していくと見込まれるものの、地震や台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症など、あらゆるリスクに備えた事業継続が求められます。そのような状況のなか、顧客ニーズに応えた製品開発、製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいります。

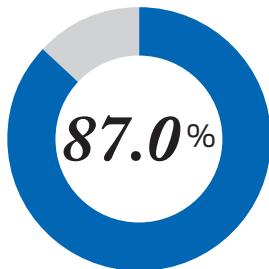
検査装置事業においては、設備投資はおおむね横ばいで推移しております。そのような状況のなか、3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置の他社に勝つ機能開発により収益を高めてまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2021年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高209億4百万円、営業利益15億89百万円、経常利益17億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億35百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。今後、経済活動への影響が長引き、当社の業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

セグメント情報

情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路表示板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。



2020年3月期

売上高 16,551 百万円

セグメント利益 2,134 百万円



トンネル防災システム



道路情報提供システム



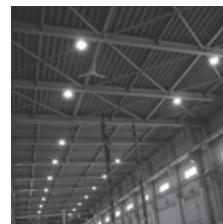
図形情報板



津波警報表示板



ソーラー式積載型車載標識装置



LED高天井用ランプ

事業内容

ITS情報装置

「道路情報」に関する製品・システムを中心に、長期間使用も含めた「信頼のトータルシステム」を提供

車載製品

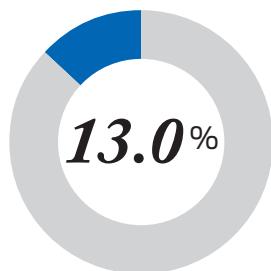
安全安心のため、道路現場で適切な情報を伝える「車載標識装置」や、車両に搭載する「散光式警光灯」を提供

LED照明

省エネ・長寿命はもちろん、様々な環境への対応を実現した「LED照明装置」を提供

検査装置事業

東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売は堅調であったものの、期首受注残が前年より減少したこともあり売上、利益ともに低調に推移しました。



2020年3月期

売上高 2,474百万円

セグメント利益 237百万円



3Dはんだ
印刷検査装置



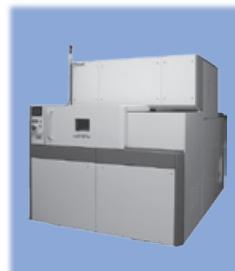
はんだ付
外観検査装置(ハイエンド)



3D基板外観検査装置



透過型X線検査装置



3DX線検査装置



ICテスト用ハンドラ

事業内容

FA検査装置

安定、高精度を兼ね備え、X線・画像処理などの先端技術を取り入れた工場用「検査装置」を提供

新製品のご紹介

お客様に価値あるソリューションを提供する新製品をご紹介します。

■ダイバーシティ標識車

平常時から災害発生・復旧時まで、あらゆる道路維持管理の状況下で活躍します。多様なバックアップ機能を満載して機動力を増強した標識車です。

お客様の課題：道路維持管理の安全対策

ソリューション：交通規制作業の3Kと災害時バックアップ体制をサポート

- ・トイレやワークスペースの確保で作業環境を改善
- ・異常走行を検知して作業員と走行中ドライバーへ注意喚起
- ・災害対応用の支援資材ストッカー



■シートシャッター

災害発生時など緊急時に走行中の車両を安全かつ確実に停止させます。遮断機の手前で視認性に優れた注意喚起によりすばやく仮封鎖するシャッターです。

お客様の課題：道路の安全対策

ソリューション：災害時の道路封鎖と解除を安全・迅速に実行

- ・遠隔制御ですばやい作動
- ・真正面で注意喚起することでドライバーが早く気づき実効的に道路封鎖が実現
- ・万が一衝突してもシート材質が緩衝となり安全配慮



■ICハンドラ SAH-2500KR

自動車やスマートフォンに使用される小型・高性能半導体の製造ラインで活躍します。半導体メーカー様での導入実績により好評を得ているSAH-2400KRの進化版です。

お客様の課題：生産性の向上

ソリューション：部品の小型化対応と搬送速度・精度の向上

- ・より小型化されるパッケージに対応
- ・トレイの位置補正とハンドリング性能の更なる精度向上
- ・装置小型化による省スペース生産



海外に向けた取り組みのご紹介

当社では新規事業の探索と国際的なCSR活動として海外にも目を向けて取り組んでいます。

■SATREPSプロジェクト ～開発協力白書に当社の活動が紹介されました～

SATREPSとは、正式名称を「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」といい、科学技術振興機構（JST）・日本医療研究開発機構（AMED）・国際協力機構（JICA）が共同で実施しているプログラムです。

当社は主管研究機関として一つのプロジェクトのリーダーとなり、2022年までの期間において「交通分野における低炭素社会の実現を如何に目指すか」というテーマで、インド工科大学ハイデラバード校・日本大学理工学部と連携した活動を行っています。

昨年度までの我々のプロジェクトの活動内容は、本年3月に公表された外務省発行の「2019年版 開発協力白書」のなかで『エネルギー低炭素社会実現を目指したインドにおけるスマートシティの構築に向けて～日本とインドのアカデミアにおける協働～』と題し、日本の国際協力の事例として丸1ページにわたって写真入りで紹介されています。



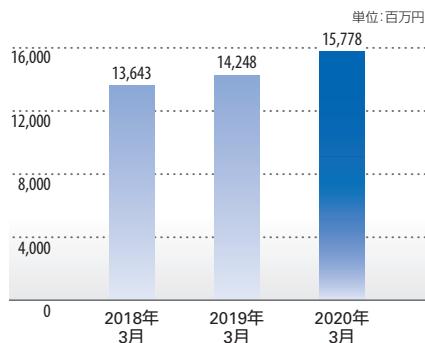
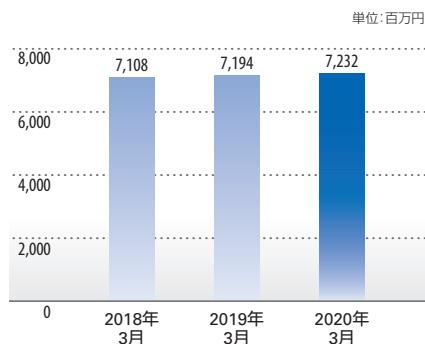
■JSTさくらサイエンス・ハイスクールプログラム ～日本でのカリキュラムの一つとして受け入れに協力しました～

科学技術振興機構（JST）が推進するさくらサイエンス・ハイスクールプログラムとは、アジアなどの優秀な高校生に日本の科学技術や文化に触れる機会を提供することを通して、日本や世界の科学技術の発展に寄与する活動です。

昨年5月、元宇宙飛行士の毛利衛さんや青色LEDの研究でノーベル賞を受賞された天野浩さんによる講演などと合わせて当社訪問がカリキュラムとして設定され、インド・フィリピン・ラオス・カンボジア・モンゴルの5か国から選抜された102名の高校生と18名の引率者が来社されました。SATREPSプロジェクトで取り組むインドの渋滞緩和の研究に関する講義、工場では日本のITS（高度道路交通システム）に関連する製品や品質の高いものづくりを見学していただきました。



連結財務諸表

流動資産 **157億78**百万円流動負債 **72億32**百万円

注) 2019年3月および2020年3月は連結ベース、2018年3月は名古屋電機工業(株)単体の計数であるため、比較分析の記載は行っておりません。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前事業年度 (2019年3月末)	当連結会計年度 (2020年3月末)
○資産の部		
流動資産	14,248	15,778
固定資産	4,769	4,374
有形固定資産	2,749	2,640
無形固定資産	190	206
投資その他の資産	1,830	1,527
資産合計	19,018	20,153
○負債の部		
流動負債	7,194	7,232
固定負債	61	54
負債合計	7,255	7,287
○純資産の部		
株主資本	11,300	12,624
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,105	1,105
利益剰余金	9,484	10,784
自己株式	△473	△451
その他の包括利益累計額	461	241
純資産合計	11,762	12,866
負債純資産合計	19,018	20,153

注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	前事業年度	当連結会計年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	19,363	19,025
売上原価	14,933	14,251
売上総利益	4,430	4,773
販売費及び一般管理費	2,998	3,083
営業利益	1,432	1,690
営業外収益	81	103
営業外費用	34	22
経常利益	1,479	1,771
特別利益	252	100
特別損失	171	—
税金等調整前当期純利益又は税引前当期純利益	1,560	1,871
法人税、住民税及び事業税	278	277
法人税等調整額	△120	156
当期純利益	1,402	1,437
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402	1,437

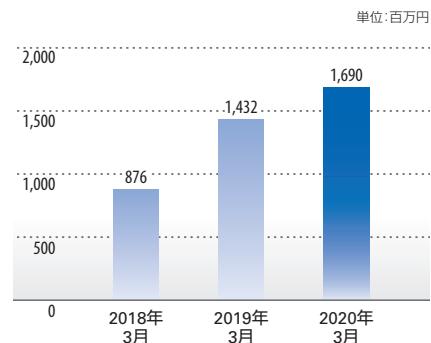
注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	前事業年度	当連結会計年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548	△138
現金及び現金同等物の期首残高	2,689	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	4,098

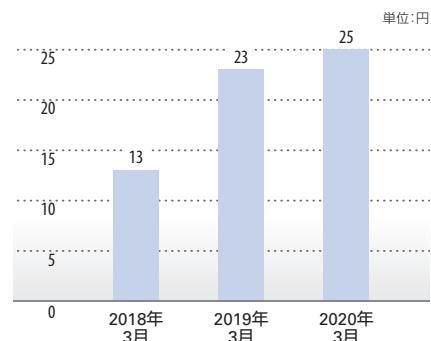
注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

営業利益 16億90百万円



注) 2019年3月および2020年3月は連結ベース、2018年3月は名古屋電機工業(株)単体の計数であるため、比較分析の記載は行っておりません。

配当金



※2018年期末配当金には、記念配当金3円を含む。

業績・財務、IRに関する詳細情報は

会社概要 (2020年6月24日現在)

会社概要

商号 名古屋電機工業株式会社
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

設立 1958年5月

資本金 1,184,975千円

事業内容 官庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売

事業所 ○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中川区）
○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島
（海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム）
インド（ハイデラバード）
○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市）
○子会社 株式会社インフォメックス松本（長野県安曇野市）
○合併会社 インド（バンガロール）

従業員数 456名（2020年3月31日現在）
（注）従業員数は当社グループ就業人員であります。

役員

代表取締役社長 服部 高明

常務取締役 儀野 弘一

常務取締役 中村 昭秀

取締役 本多 正俊

取締役 川浦 久幸

取締役 赤澤 義文

常勤監査役 奥田 聡

監査役 市原 裕也

監査役 高木 道久

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式の状況

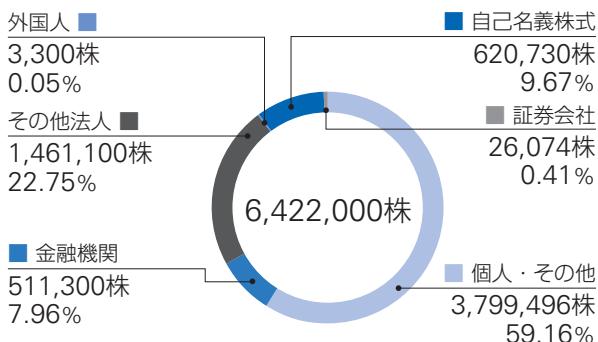
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式620,730株を含む)
株主数	920名
単元株式数	100株

大株主

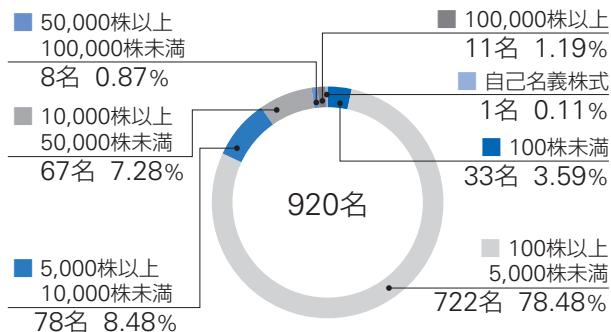
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	540,000	9.30
名古屋電機工業社員持株会	527,000	9.08
服部 哲二	440,000	7.58
牧野 弘和	260,800	4.49
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.06
日本信号株式会社	220,000	3.79
福谷 桂子	195,800	3.37
第一実業株式会社	170,000	2.93
福谷 曜	141,200	2.43
河田 優里	105,200	1.81

(注) 自己株式は、除外しております。

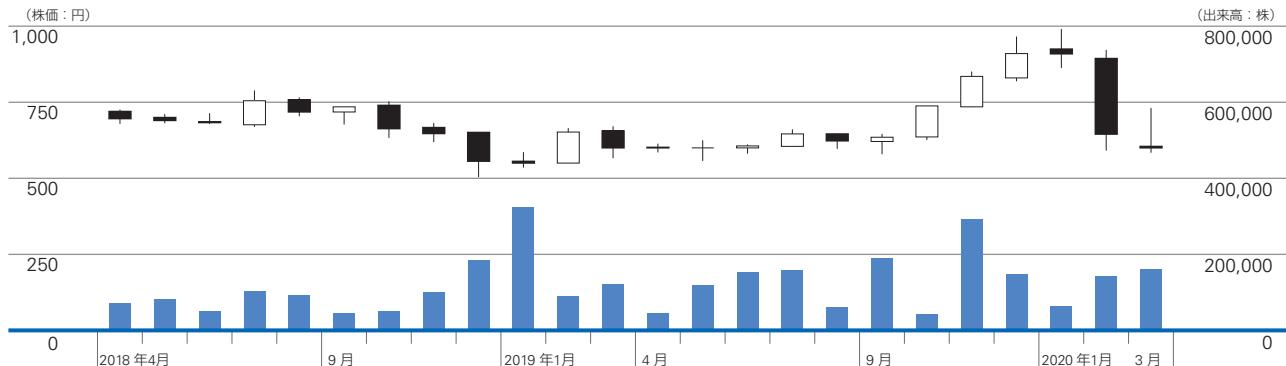
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。